第１部パネル　分科会５　継続／大阪４／神奈川５

２層協議体の構成と役割

提言

２層は、地域の助け合いの大切なプラットフォーム。ＳＣとともに、住民らしく自由な発想で、地域のつながりを継続的に深めていこう！

登壇者

【進行役】　長瀬　純治　（公財）さわやか福祉財団
原田　映美子氏　つくばみらい市介護福祉課
松尾　好明氏　つくばみらい市第１層ＳＣ
近藤　隆彦氏　みよし市長寿介護課
三輪　智之氏　みよし市第１層ＳＣ（都合により欠席）
安喜　恵子氏　宿毛市長寿政策課
高橋　操子氏　宿毛市第１層ＳＣ

■ **寄せられた声から**

- 私の圏域の協議体があて職で構成されており、機能していない現状（住民主体という理解が薄い）があるので、もう一度市と協議体の構成から再検討していきたいと思いました。
- 現場の動きのこと、具体的に聞けてよかったです。分かる！そうそう！という話がいっぱいでした。同じ悩みや環境でも前に進めているみなさんのお話を聞いて勇気が出ました。逆境の中ですが、少しずつ進んでいこうと思います。

議事要旨　長瀬 純治

本分科会では、介護保険の生活支援体制整備事業で設置される「協議体」に注目している。大阪大会では第１層と第２層の連携、神奈川大会では第２層の構成と役割について、それぞれ生活支援コーディネーターとの関係にもふれながら、様々な立場の関係者の意見を伺い協議を深めてきた。

今回は、この協議体の活動をこれまで継続して実践してきた３自治体に、現場の様子や考え方などについてご紹介いただいた。それぞれの特徴として、まず宿毛市では、住民主体の実践に向け、関係者が自らの役割に対し現場の状況に合わせ調整することの必要性を強く意識して本事業を進めている。また、みよし市では、人のつながりを重視し柔軟な発想で協議する構成員の様子から、これを住民ならではの強みと捉え、既存の社会資源の発展や他地域への展開に向けた協議体の活動が進められている。さらに、つくばみらい市では、協議体の働きかけで既に地域活動が創出されており、その過程では協議体構成員たちが試行錯誤を重ねている。関係者は、互助を基本にした議論ができる環境に配慮しながら、創出される活動に対し資金面のフォロー拡大を検討しており、経験を重ね柔軟さを維持しつつも、それぞれの役割が確立できている。

このように各自治体の進捗と特徴は異なるが、一方で共通点もある。それが「現場の自由度の高さ」だ。

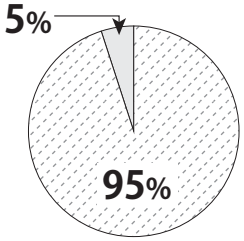
各自治体では全て、協議体の編成に向けて勉強会を開催し、住民の自主的な参画によって構成員を獲得している。だからこそ構成員は前向きに、積極的に意見を出し合うことができる。しかし、この自主性を維持するためには現場の関係者は住民の自由な動きに合わせる必要があり、実はここが現場の課題になることが多い。住民のペースに合わせることは、計画性や効率性を上げようとする関係者の想いに逆行してしまうので、組織内・組織間での理解を得られないのだ。登壇した自治体も例外ではなく、この課題を自治体レベルで解決し、本事業の取り組みを継続することができた。

また、第２層協議体の働きかけで創出される活動は、既存の公的サービスに比べ、小規模で内容も生活支援とは言えないものが多い。そのためか、いわば「協議体不要説」も囁かれているようだ。しかし、今回の事例からもわかる通り、大切なのは関係者が「今」だけで評価するのではなく、「数年」単位の長期的な視点でこの事業を捉えることだ。時間はかかるが、その活動を地域で継続・発展させていくことで関係者の想像をはるかに超える展開が生まれている。住民主体の実践に「年度」は通用しない。これが現場の事実だ。

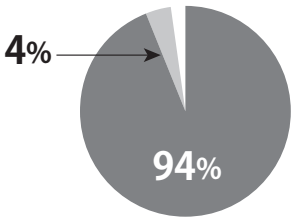
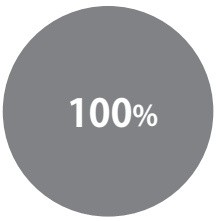
第２層協議体は、構成員が住民らしい自由な発想を活かしてこそ、その役割が果たせる。そのためには関係者の継続的なバックアップが必要不可欠だ。長期的な視点で、公的サービスとの連動や新たな社会資源の開発の実現にも期待しつつ、地域の助け合い創出に向けたプラットフォームとして「不要」どころか、共生社会実現に向けた「超・重要」な役割を担っている。

アンケートの結果　参加者概数：122名　回答者数：56名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方